



国際課題から地域を守り、 世界に誇れる地域を作る。

カリフォルニア大学サンディエゴ校
中村 正紀 NAKAMURA Masaki

- 平成 28年 4月 総務省採用
同 自治財政局交付税課
- 平成 28年 8月 高知県総務部市町村振興課主査
- 平成 29年 4月 同 総務部財政課主査
- 平成 30年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室
併任 過疎対策室
- 平成 31年 4月 同 自治行政局地域自立応援課
- 令和 2年 4月 同 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室
併任 企画課電子化推進室
- 令和 2年 7月 同 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室主査
併任 企画課電子化推進室主査
- 令和 3年 4月 内閣官房副長官補付主査
- 令和 4年 7月 現職

なんで、私が海外に!?

中央省庁で政策を立案するだけでなく、多様な地域で住民に身近な行政を実現することで、人々の暮らしを良くしたい。そんな理想を掲げて総務省の門を叩いた私は、現在日本を離れ、米国で定量分析とグローバルな文脈を踏まえた政策立案の訓練を積んでいます。

なぜ、地方ではなく海外、政策の実行ではなく大学院進学という、相反するようなキャリアパスを選択したのか。それは、今や地方は国際政策や海外市場に直接対峙しているため、地域の暮らしを守るには諸外国の動向や制度に対する深い理解が必要だと感じたからです。

世界と地方行政は繋がっている

高知県庁で水産部門の予算査定を担当した際には、国際的なクログマグロの漁獲制限に対応するために、県と民間企業が連携して養殖用稚魚を人工的に孵化させる技術を開発していました。また、アジア市場への水産物輸出のために工場誘致にも取り組んでいました。

総務省で自動車税制の企画立案を担当した際に

は、自動車産業の成長と地方税収の安定確保との均衡点を探りつつ、地球温暖化対策に寄与する制度が求められました。留学先のカリフォルニア州では2035年にガソリン車の新車販売が禁止されるなど、自動車の脱炭素は世界の潮流です。そこで、環境性能に応じて税率を上下させることで環境技術の向上を促すと同時に、自治体運営に必要な税収を確保できるような制度を改正しました。

このように、世界の動向と地方行政は密接に関連しています。日本も、人口減少・少子高齢化、地方の衰退、社会資本の老朽化など山積する国内課題に加えて、ウクライナ侵攻に代表される国際協調の危機、長期化するコロナ禍による経済低迷、気候変動による災害の増加といった国際的文脈を踏まえて、住民の暮らしを守り、豊かにする道筋を探らなければなりません。

米国の地方行政から学ぶこと

米国では、コロナ禍で既存の社会保障制度が十分に機能しなかった反省も踏まえ、一部の自治体が民間資金を活用して、政府が最低収入を保障するベーシックインカムが既存の制度よりも雇用や健康を有意に向上させるか検証する社会実験を行っています。こういった政策が人々の生活に与える影

響について、統計や行動データを用いて分析し、検証結果を実務に生かすことが留学のテーマです。連邦制の下で各州が独自の憲法を持つ米国で、自治体が打ち出す挑戦的な政策に触れる中で、日本の行政にも更なる挑戦の余地があると感じています。

総務省では、海外留学・赴任や都道府県・市町村への派遣等の様々な現場で経験を積んだ職員が、各地の人々との繋がりや経験を活用し、結びつけながら、地域の暮らしを守り、豊かにする仕事をしています。世界に誇れる国と地域を作り上げる仕事に魅力を感じるあなたと、一緒に働ける日を楽しみにしています。



Thanksgivingの家族交流プログラム(筆者右)

ロースクールでの2年間

留学2年目の私は、1年目に米国ペンシルベニア大学ロースクールの法学修士課程(LLM)を修了し、今年は比較法学修士(LLCM)として同大学に残り研究を続けることを選びました。前年度は講義を中心に、インターネット法、個人情報保護法やAI関連法といった授業を履修しました。2年目はより能動的に、学生が中心となって学術誌を発行するジャーナルに参画したり、教授のリサーチアシスタントを務めたりしています。

自由の国で考える

改めて説明するまでもないことですが、米国には強い民の力があります。特に情報通信業に関して言えば、インターネットが誕生した地であり、影響力の大きいプラットフォームの多くは米国企業です。これはこの国が市場の自由を尊び、企業が新しいことに挑戦できる土壌が整っていることが理由として大きいように感じます。法律の側面から見ても、「自由」を守ることを大前提に、大統領・議会・裁判所がお互いを牽制し合いながら、民間も積極的に議論に加わり、法律形成が行われています。民の力を強く重んじる国で、政府の果たす役割とは何か。私自身

もまだ模索中ではありますが、国だからできることも確実に存在しているように思います。情報通信分野においては、民間が主役であるからこそ、彼らが活躍できるフィールドを整備していくことや、その過程で不合理な立場に置かれる人がいないか目配りを欠かさないことが政府に求められるのではと考えています。例えば、市場に参入するに当たってどんな障壁があるのか点検したり、誰でも安心してインターネットを使える環境を整えていくことは、国だからこそできることではないでしょうか。

日本での再スタートに向けて

入省から留学までの間、担当の業務に全力で向き合ったことで得られた学びが自分の基盤となっているのを感じる一方で、一度職場を離れたからこそじっくりと考えて得られた学びもあります。この2年間の成長をこれからの情報通信政策にどう活かすことができるか、自分の力が試されるのは少し怖くて足がすくみませんが、同時にワクワクもしています。一緒に、国だからできることに取り組んでみませんか?もし興味があれば、ぜひ総務省の門を叩いていただけたら幸いです。



LLM2022のクラス集合写真



フィラデルフィアのクリスマスビレッジにて



国だからできること

ペンシルベニア大学
木村 美穂子 KIMURA Mihoko

- 平成 28年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局情報通信作品振興課
- 平成 29年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課
- 令和 元年 7月 同 国際戦略局国際経済課多国間経済室WTO・EPA係長
- 令和 3年 7月 現職